

(10 月 中)

- 1日 ○日本銀行、短観(概要, 2020年9月調査)を発表  
業況判断DI(現状)は全規模全産業△28で前回調査△31に比べ上昇, 大企業全産業△21(前回調査△26), 大企業製造業△27(前回調査△34), 大企業非製造業△12(前回調査△17)
- 自販連, 9月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は, 46万9,705台で前年比△14.3%と12か月連続の減少
- 米供給管理協会, 9月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は55.4%と前月(56.0%)から低下
- 2日 ○総務省, 8月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は3.0%で前月(2.9%)から+0.1ポイント上昇  
雇用者数(原数値)は5,946万人で前年比79万人の減少  
完全失業者数(同)は206万人で前年比49万人の増加
- 厚生労働省, 8月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.04倍となり, 前月(1.08倍)から低下, 都道府県別の有効求人倍率(季調済)は北海道, 青森, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 静岡, 滋賀, 大阪, 兵庫, 高知, 福岡, 沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人が減少から増加に転じる中, 求人が求職を上回って推移しているものの, 求職者が引き続き増加しており, 厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等, 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に, より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 米労働省, 9月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比66.1万人増, 過去2か月分は修正(8月分は同148.9万人増に上方修正(+11.8万人), 7月分は同176.1万人増に上方修正(+2.7万人))  
失業率は7.9%と前月(8.4%)から低下
- 6日 ○内閣府, 令和2年第14回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1)新内閣の重点課題
- 米商務省, 8月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△671億ドルとなり, 前月(△634億ドル)から赤字額は拡大
- 7日 ○内閣府, 8月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は88.8(前月差+2.1ポイント)で3か月連続の上昇, 一致指数は79.4(前月差+1.1ポイント)で3か月連続の上昇, 遅行指数は89.7(前月差△2.7ポイント)で2か月連続の低下, 基調判断は「下げ止まりを示している。」とし上方修正
- 8日 ○内閣府, 9月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+5.4ポイントの49.3となり5か月連続の上昇, 先行き判断DIは前月差+5.9ポイントの48.3となり2か月連続の上昇  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの, 持ち直している。先行きについては, 感染症の動向を懸念しつつも, 持ち直しが続く」とみて。」とし上方修正
- 財務省, 8月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は2兆1,028億円, 前年比△323億円(黒字幅縮小)で74か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ, 9月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は565件(前年比△19.5%)3か月連続の前年比マイナス, 負債総額は707億円(同△37.3%), 倒産企業の従業員数は1,901人(同△51.5%), 上場企業倒産は1件
- 9日 ○総務省, 8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比△6.9%と11か月連続の減少, 季調済前月比は+1.7%と2か月ぶりの増加  
基調判断は「新型コロナウイルス感染再拡大による自粛の影響で減少した。7月と比べると巣ごもり需要の影響で増加はしたが, 新型コロナウイルスの影響は続いており, 引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 厚生労働省, 8月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比△1.7%(うち所定内給与は同△0.2%, 所定外給与は同△15.4%, 特別給与は同△8.4%)となり5か月連続のマイナス
- 12日 ○内閣府, 8月の機械受注統計を発表  
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+0.2%と2か月連続の増加  
基調判断は「機械受注は, 下げ止まりつつある」とし下方修正
- 国土交通省, 8月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比△5.4%で2か月ぶりの減少
- 日本銀行, 9月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比△0.8%となり, 7か月連続のマイナス
- 13日 ○日本銀行, 9月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+9.0%, M3は同+7.4%, 広義流動性は同+5.6%
- 米労働省, 9月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+1.4%, 前月比+0.2%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.7%, 前月比+0.2%
- 中国海関総署, 9月の貿易収支を発表  
貿易収支は+370億ドルと7か月連続の黒字, 輸出は2,398億ドルで前年比+9.9%と4か月連続のプラス, 輸入は2,028億ドルで前年比+13.2%と3か月ぶりのプラス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等, 9月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比+17.1%で2か月連続のプラス
- 16日 ○米商務省, 9月の小売売上高を発表  
総合は前月比+1.9%, 自動車・同部品を除くと前月比+1.5%
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 9月の鉱工業生産を発表  
生産は季調済前月比△0.6%
- 19日 ○財務省, 9月の貿易統計(速報)を発表  
輸出は鉄鋼, 鉱物性燃料等が減少し, 前年比△4.9%の6兆551億円, 輸入は原油, 液化天然ガス等が減少し, 同△17.2%の5兆3,801億円, 貿易収支は+6,750億円で3か月連続の黒字
- 国土交通省, 8月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比+5.3%で, 17か月連続のプラス
- 中国国家統計局, 2020年7-9月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期(同+3.2%)から増加し, 季調済前期比は+2.7%(前期は+11.5%)

(10 月 中)

<p>23日 ○政府、10月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし表現変更</p> <p>○内閣府、令和2年第15回経済財政諮問会議を開催 議事(1) 地方への人の流れ (2) デジタル化の加速</p> <p>○総務省、9月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比△0.3%となり、2か月連続のマイナス</p> <p>29日 ○経済産業省、9月の商業動態統計を発表 小売販売額は前年比△8.7%で7か月連続の減少、季調済前月比は+0.1%で2か月ぶりの減少 基調判断は「横ばい傾向にある小売販売」とし下方修正</p> <p>○日本銀行、金融政策決定会合を開催(28日～)</p> <p>① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続 短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする ※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する</p> <p>② 資産の買入れについては、以下の方針を継続 ・ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う ・CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う</p> <p>○米商務省、2020年7-9月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+33.1%(前期は同△31.4%)</p> <p>○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催 (1) 政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%) (2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし (3) 資産買入は現状の規模を維持</p> <p>30日 ○総務省、9月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は3.0%で前月(3.0%)と同ポイント 雇用者数(原数値)は5,961万人で前年比56万人の減少</p>	<p>完全失業者数(同)は210万人で前年比42万人の増加</p> <p>○経済産業省、9月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+4.0%、出荷は同+3.8%、在庫は同△0.3% 基調判断は「持ち直している」とし据え置き</p> <p>○厚生労働省、9月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.03倍となり、前月(1.04倍)から低下、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は北海道、青森、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、高知、福岡、長崎、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更</p> <p>○国土交通省、9月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、70,186戸(前年比△9.9%)と15か月連続の減少、季調済年率は81.5万戸(前月比△0.5%)と2か月連続の減少</p> <p>○EU統計局、ユーロ圏の2020年7-9月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+12.7%(年率+61.1%)</p> <p>○独連邦統計局、2020年7-9月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+8.2%(年率+37.2%)</p> <p>○仏国立統計経済研究所、2020年7-9月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+18.2%(年率+95.4%)</p> <p>31日 ○中国国家统计局、10月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は51.4ポイントと前月(51.5)から低下</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>1,655.47(8日)</td></tr> <tr><td>〃 最安値</td><td>1,579.33(30日)</td></tr> </table> <p>日経平均株価(終値)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>23,671.13円(19日)</td></tr> <tr><td>〃 最安値</td><td>22,977.13円(30日)</td></tr> </table> <p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>104.22円(28日)</td></tr> <tr><td>〃 最安値</td><td>105.99円(8日)</td></tr> </table>	月間最高値	1,655.47(8日)	〃 最安値	1,579.33(30日)	月間最高値	23,671.13円(19日)	〃 最安値	22,977.13円(30日)	月間最高値	104.22円(28日)	〃 最安値	105.99円(8日)
月間最高値	1,655.47(8日)												
〃 最安値	1,579.33(30日)												
月間最高値	23,671.13円(19日)												
〃 最安値	22,977.13円(30日)												
月間最高値	104.22円(28日)												
〃 最安値	105.99円(8日)												